令 和 ７ 年 度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書

令和８年９月

三 原 市 教 育 委 員 会

Ⅰ　はじめに

本市では令和７年４月に、令和 32 年の“めざすべきまちの姿”を描き、その実現に向けた指針を示す「三原市長期総合計画」を策定しております。

この長期総合計画は、計画期間を令和７年度から令和 32 年度までの 26 年間の市の将来像及び基本目標を示す「基本構想」と、その構想を実現するための 10 年間の施策の基本的方向と体系を示す「基本計画」で構成されており、教育委員会では、この基本計画を基に「三原市教育振興基本計画」を策定し、教育に関する施策・事業や数値目標等を明らかにし、教育の振興に努めております。

この度の点検及び評価は、長期総合計画を基に策定した「三原市教育振興基本計画」で掲げた主要施策で、令和７年度の事業を対象としております。

また、この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 26 条により作成し、事業の取組状況、成果、課題等について、学識経験者の意見等を反映することにより、「三原市教育振興基本計画」の進行管理や今後の事務改善等に反映させるものです。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ　点検及び評価方法

１．　点検及び評価の対象

三原市教育委員会の活動状況のほか、「三原市教育振興基本計画」（令和７年度～令和 16 年度）に掲載する主要事業のうち６事業について、その事業の目的、取組等の状況及び成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

２．　点検及び評価の対象年度

令和７年度

３．　点検及び評価の方法

（１）点検及び評価の方法

点検及び評価を実施するに当たり、教育委員会会議の開催状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、各事業について、所管課により事業の取組内容、成果・課題、今後の取組及び対象年度の事業指標を整理したものを、学識経験者が点検及び評価し、意見等をいただきます。

（２）学識経験者の知見の活用

令和７年度の点検及び評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者として、次の委員を選任し、その知見を活用します。

委　　員	氏　　名
学 識 経 験 者	大 畑　　文 信
学 識 経 験 者	富 川　　光
学 識 経 験 者	中 尾　　みゆき

Ⅲ　教育委員会の活動報告

１．　教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、地教行法及び「三原市教育委員会会議規則（以下「会議規則」という。）」に基づき、５人の委員（以下「教育委員」または「教育長」という。）が、市が処理する教育に関する事務で、教育機関の設置・管理・廃止、財産の管理、教育機関の職員の人事等、教育行政に関する基本及び重要な事案を審議する。

（１）会議開催回数

定例会　　１２回

臨時会　　１回（３月）

（２）審議事項

議決案件　３９件

報告案件　２５件

協議案件　　０件

（３）傍聴状況

傍聴人数　　０人（延べ）

（各課の名称の省略表示について）

教育委員会会議の付議案件、議案制定等に係る各課の名称の省略表示形式は以下のとおり。

【教】教育振興課　【学】学校教育課　【給】学校給食課　【ス】スポーツ振興課

【文】文化課　　【生】生涯学習課　【全】教育委員会全課

【開催日程及び付議案件】

開 催 日	付　議　し　た　案　件
４月 23 日(水) （定例）	【議案】 第 10 号　【教】三原市教育振興基本計画の策定について 第 11 号　【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 第 12 号　【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の任命について 第 13 号　【学】三原市就学指導委員会委員の委嘱について 第 14 号　【学】三原市就学指導委員会委員の任命について 第 15 号　【文】三原市文化財保護審議会委員の委嘱について 第 16 号　【文】三原市芸術文化センター運営協議会委員の委嘱について 【報告事項】 第 6 号　【教】三原市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定に係る臨時代理の承認について 第 7 号　【学】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 8 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開 催 日	付　議　し　た　案　件
5月 27 日(火) (定例)	【議案】 第 17 号　【生】三原市社会教育委員の委嘱について 第 18 号　【生】三原市社会教育委員の任命について 第 19 号　【教】会計年度任用職員の任用について 【報告事項】 第 9 号　【学】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 10 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
6月 25 日(水) (定例)	【議案】 第 20 号　【生】三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第 21 号　【学】三原市立中学校の学校評議員の委嘱について 第 22 号　【生】三原市立公民館運営審議会委員の委嘱について 第 23 号　【生】三原市立公民館運営審議会委員の任命について 第 24 号　【文】三原市文化財保存活用協議会委員の委嘱について 第 25 号　【文】三原市文化財保存活用協議会委員の任命について 【報告事項】 第 11 号　【教】令和７年第４回市議会定例に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 12 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
7月 23 日(水) (定例)	【議案】 第 26 号　【学】学校医の委嘱について 第 27 号　【学】会計年度任用職員の任用について 【報告事項】 第 13 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
8月 27 日(水) (定例)	【議案】 第 28 号　【学】令和８年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち特別支援学級において使用する図書の採択について 【報告事項】 第 14 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開 催 日	付　議　し　た　案　件
9月 24 日(水) (定例)	【議案】 第 29 号　【教】令和６年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について 【報告事項】 第 15 号　【教】令和７年第５回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 16 号　【学】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 17 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
10 月 22 日(水) (定例)	【議案】 第 30 号　【学】三原市学校運営協議会委員の委嘱について 【報告事項】 第 18 号　【給】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 19 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
11 月 26 日(水) (定例)	【議案】 第 31 号　【ス】三原リージョンプラザ設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第 32 号　【ス】三原市武道館設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第 33 号　【学】三原市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について 第 34 号　【教】会計年度任用職員の任用について 【報告事項】 第 20 号　【学】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 21 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
12 月 24 日(水) (定例)	【議案】 第 35 号　【教】三原市教育委員会公告式規則の全部改正について 第 36 号　【学】三原市学校運営協議会委員の委嘱について 【報告事項】 第 22 号　【教】令和７年第７回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 23 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開　催　日	付　　議　　し　　た　　案　　件
1月 28日(水) (定例)	【議案】 第 1 号　【教】三原市立学校等施設の開放に関する規則の全部改正について 第 2 号　【教】三原市立学校等施設の開放に係る教育委員会の指定する施設に関する規程の廃止について 第 3 号　【学】令和８年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について 【報告事項】 第 1 号　【教】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 2 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
2月 18日(水) (定例)	【議案】 第 4 号　【ス】三原市久井運動公園設置及び管理条例施行規則の一部改正について 【報告事項】 第 3 号　【教】令和８年第１回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第 4 号　【学】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第 5 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
3月 18日(水) (臨時)	【議案】 なし 【報告事項】 第 6 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開　催　日	付　　議　　し　　た　　案　　件
3 月 23 日(月) (定例)	【議案】 第 5 号　【学】三原市教育委員会事務分掌規則の一部改正について 第 6 号　【学】三原市学校運営協議会規則の一部改正について 第 7 号　【学】三原市立学校管理規則の一部改正について 第 8 号　【学】三原市立大和中学校寄宿舎設置及び管理条例施行規則の廃止について 第 9 号　【学】学校医及び学校薬剤師の委嘱について 第 10 号　【学】三原市学校運営協議会委員の委嘱について 第 11 号　【教】会計年度任用職員の任用について 第 12 号　【教】三原市教育委員会事務局職員の人事について 【報告事項】 第 7 号　【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

２．条例・規則・訓令の制定状況

（１）条例　　令和７年度制定［３件］

条　　例　　名	公布年月日	施行年月日
【生】三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例の一部を改正する条例	R7.6.27	R7.6.27
【教】三原市私立学校助成に関する条例の一部を改正する条例	R8.3.5	R8.3.5
【教】三原市立大和中学校寄宿舎設置及び管理条例を廃止する条例	R8.3.5	R8.4.1

（２）教育委員会規則　　令和７年度制定［10 件］

規　　則　　名	公布年月日	施行年月日
【生】三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R7.6.25	R7.6.25
【ス】三原市武道館設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R7.11.26	R7.11.26
【ス】三原リージョンプラザ設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R7.11.26	R7.11.26
【教】三原市教育委員会公告式規則の全部を改正する規則	R7.12.25	R7.12.25
【教】三原市立学校体育施設の開放に関する規則の全部を改正する規則	R8.2.2	R8.3.1
【ス】三原市久井運動公園設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R8.3.2	R8.3.2

【学】三原市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則	R8.4.1	R8.4.1
【学】三原市学校運営協議会規則の一部を改正する規則	R8.4.1	R8.4.1
【学】三原市立学校管理規則の一部を改正する規則	R8.4.1	R8.4.1
【学】三原市立大和中学校寄宿舎設置及び管理条例施行規則を廃止する規則	R8.4.1	R8.4.1

（3）訓令等　　令和７年度制定［１件］

訓　　令　　名	公布年月日	施行年月日
【教】三原市立学校等施設の開放に係る教育委員会の指定する施設に関する規程を廃止する規程	R8.2.2	R8.3.1

３．外部の会議・研修会等への参加の状況

教育長及び教育委員は、全国または県規模の教育委員会で構成する団体の会議や研修会等に出席し、他市町教育委員との情報交換や研鑽に努めている。

【令和７年度　会議・研修会等の参加状況】

月	日	場　所	研　修　会　等　名	出　席　者
４月	15 日	広島市	第１回広島県市町教育長会議	教育長
	22 日	ウェブ	広島県都市教育長会春の総会	教育長
	28 日	尾道市	広島県東部教育事務所管内教育長会議	教育長
５月	14-16 日	川越市	第 75 回全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会	教育長
	28 日	広島市	広島県市町教育委員会連合会定期総会	教育長
６月	30 日	広島市	広島県女性教育委員グループ総会及び第１回研修会	教育委員 ２名
８月	18 日	ウェブ	広島県都市教育長会 役員会	教育長
10 月	17 日	安芸高田市	広島県都市教育長会秋の総会	教育長
11 月	12 日	三原市	広島県市町教育委員会教育委員研修会	教育長 教育委員 ４名

４．　学校行事等への参加の状況

（１）教育研究会の視察

本市の重点事業である「指導力向上事業」の一環で、市立小・中学校で研究授業を公開する教育研究会に教育長及び教育委員が訪問し、研究授業の成果や授業を視察した。

小　学　校		中　学　校	
公　開　日	学　校　名	公　開　日	学　校　名
９月 11 日	本郷小学校	９月 25 日	本郷中学校
９月 19 日	深小学校	９月 30 日	大和中学校
10 月 10 日	木原小学校	10 月８日	第四中学校
10 月 10 日	南小学校	11 月６日	第二中学校
10 月 15 日	本郷西小学校	11 月７日	第三中学校
10 月 23 日	田野浦小学校		
10 月 31 日	沼田東小学校		
11 月 12 日	三原小学校		
11 月 25 日	小泉小学校		

（2）学校行事等への出席

入学式等の学校行事や市・教育委員会主催の行事に出席したほか、関係機関が実施する各種行事等にも参加して連携するなど、幅広く活動している。

月	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
4月	・幼・小・中学校入学（園）式	・幼・小・中学校（園）長会議	
5月		・幼・小・中学校（園）長会議	・ＰＴＡ連合会総会 ・三原地区租税教育推進協議会定期総会 ・令和７年度三原市民生委員児童委員連合協議会定期総会
7月		・幼・小・中学校（園）長会議 ・三原市中学校吹奏楽フェスティバル	・社会を明るくする運動三原市推進大会
8月		・幼・小・中学校（園）長会議 ・ 三原市歴史民俗資料館 開館記念講演会 ・少年少女海外研修結団式等	・令和７年度三原市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和記念式典
9月			・第６回広島県セパタクローオープン選手権大会
10月		・幼・小・中学校（園）長会議 ・三原市民体育大会 ・第74回三原市美術展覧会表彰式	・第68回PTA連合会研究大会
11月		・幼・小・中学校（園）長会議 ・少年少女訪日交流歓迎レセプション・交流会	・第42回白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会
12月		・幼・小・中学校（園）長会議	
1月		・幼・小・中学校（園）長会議 ・二十歳のつどい	
2月		・幼・小・中学校（園）長会議	・令和７年市女連大会
3月	・幼・小・中学校卒業（園）式	・みはら市民大学修了式	

（一部抜粋）

５．市民への情報提供の状況

教育委員会では、教育に関する制度や手続きなどを情報提供するとともに、教育委員会の各種行事の案内など、様々な情報を提供している。令和７年度は、次のような情報提供を行った。

（１）三原市広報による情報提供

教育委員会が主催する行事や必要な手続きなどに関する情報を、「広報みはら」を通じて情報提供している。※同一タイトルでの複数の催しの案内掲載は掲載数１件としてカウント。

令和７年度の教育委員会関係の掲載記事数　79 件

【令和７年度の教育委員会寄稿による月別の掲載記事数】　（単位：件）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
掲　載 記事数	6	4	7	7	5	4	9	8	8	11	4	6

（２）ホームページによる情報提供（各課により随時更新）

教育委員会の専用ホームページを開設し、新規事業や多彩な行事などに関する情報を提供している。

（３）「三原市の教育（教育要覧）」の作成

三原市教育振興基本計画に基づき、新年度の教育委員会全体の施策・事業や施設等に関する概要をまとめた「三原市の教育（教育要覧）」を作成し、ホームページに掲載している。

また、他の自治体からの視察の説明資料として活用する等、教育委員会事業について広く情報提供している。

Ⅳ　教育委員会事務局各課が実施した事務の管理及び執行状況の点検・評価

三原市教育振興基本計画で示す中期的な施策・事業の具体的内容及び数値目標等について、点検・評価を行った。点検・評価の対象事業は、同計画に掲げる事業の中から、教育委員会事務局の各課が１つずつ選定した。

三原で生まれ、育ち、学んで良かったと思えるまち 「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまち					事業番号	ページ番号
政策の柱	施策の枠	番号	施策・事業名	担当課		
1 学校・就学前教育 【2-2】	(1) 学校教育・就学前教育の充実 【2-2-1】	1	指導力向上事業	学校教育課	教-1275	13
		2	学校給食運営事業	学校給食課	教-1108	14
	(2) 教育環境の整備・充実 【2-2-2】	3	屋内運動場空調設備整備事業	教育振興課	教-890	15
2 生涯学習、文化、スポーツ 【2-3】	(1) 青少年の健全育成 【2-3-2】	4	コミュニティ・スクール推進事業	生涯学習課	教-1550	16
	(2) スポーツの推進 【2-3-4】	5	スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課	教-1280	17
3 歴史・文化財 【5-3】	(1) 歴史・文化財の保存・活用 【5-3-1】	6	文化財等活用事業（歴史民俗資料館）	文化課	教-970	18

【様式Ｖ】　令和　7　年度　行政経営台帳　個別事業実施計画書（兼　事務事業評価シート）

事業名	指導力向上事業		事業期間	R2	年度～	R6	年度	4	ヶ年事業	特記（関係者等）		総戦・定住	総合戦略・定住自立
事業区分1	2	※１＝投資事業，２＝ソフト事業	事業区分2	総合戦略提案事業		左の詳細	事業番号：67					当初作成日	R6.10.16
所属	学校教育課	予算事項	10539	学ぶ力育成事業費		上位施策	2-2-1　学校教育・就学前教育の充実		基本方針番号	1		最終更新日	R8.8.28

1275

履歴NO	1275

1　事業の目的・必要性

○背景・経緯
　新しい時代に必要とされる資質・能力として，「学びに向かう力」の涵養，「知識・技能」の習得，「思考力・判断力・表現力等」の育成が求められている。
○三原市の現状
　たくましく生きる力を育む取組を市全体で継続的に実施してきたが，学力は停滞状況にあり，学びに向かう学級集団の力が低下してきている。また，教職員の世代交代が進み，指導力・授業力が各教職員に十分育成されているとは言えない。
　GIGAスクール構想第１期が終了し、教員及び児童生徒の利活用は進んでいる。第２期に向け、効果的なICTの活用が求められている。また、今後のテストのCBT化等、世の中の変化が大きくなるため、市教育委員会の支援が重要である。
○目的
　授業改善・指導力向上により，児童・生徒の学ぶ力を育成する。
○対象
　三原市立小・中学校教職員

3　評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R7	R8	R9	R10	R16
1	全国平均に対する学力定着の状況	全国平均に対する学力定着の状況各教科ごとの市内平均点の計/各教科ごとの全国平均点の計。基準値：小101.4%、中95.9%（令和６年度）	目標値	%	小101中101	小101中101	小101中101	小101中101	小101中101
			中間値						
			実績値		小104.9中94.5				
2	「授業の内容がよくわかりますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合	「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 基準値：小83.2%、中80.5%（令和６年度）	目標値	%	小85中85	小85中85	小85中85	小85中85	小85中85
			中間値						
			実績値		小81.2中75.2				

4　当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性			1		A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合，休・廃止の検討が必要
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

5　課題の洗い出し

Ⅱ有効性
①若手教職員が増える中，子どもの学力の定着を図るためには，教職員の個々の指導力や授業力を向上させることが必要である。
②ICT機器の効果的な活用のノウハウを醸成していくこと。
③テストのCBT化やプログラミング教育の必修化を踏まえた教育を行っていくことが必要である。
④児童生徒と向き合う時間を創出し、教育の質をあげる必要がある。

6　成果向上の仮説

「学力定着確認シート・学習環境把握シート」から児童・生徒の学力定着状況や学習意欲の把握・分析を行ったり、ＩＣＴ巡回相談員のサポートにより，学習者用情報端末を効果的に活用されたりすることにより，授業改善や指導力向上が進めば，指標の学力定着が達成できるのではないか。デジタル採点システムの導入により、超過勤務の削減をすれば、児童生徒と向き合う時間が確保され、授業の質の向上を図ることができるのではないか。

7　今後の方向性

成果の方向性								
拡充	×		④		②		①	1
現状維持	×		③		⑤		×	
縮小	×		⑥		×		×	
休廃止	⑦		×		×		×	
	皆減		縮小		現状維持		拡大	
	コスト投入の方向性							

①　#REF!

2　＜本事業の全体計画＞取組項目・数量等

取組項目
1　学習分析事業（個人及び集団の経年変化を把握）
2　研究推進事業（各校で計画的に実施→成果と課題の分析→取組）
3　学びの充実に向けたＩＣＴ活用事業
4　市主催教職員研修
5　プログラミング教育
6　デジタル教科書整備事業
7　デジタル採点システム整備事業

単位：千円

経常・政策内訳	経常	政策	合計
事業費	3,418	72,055	75,473
特財内訳 県			0
特財内訳 繰入		15,213	15,213
特財内訳			0
一般財源	3,418	56,842	60,260

新規	拡充	縮小	廃止	その他
1				

R7	年度当初予算額	75,473
R7	年度補正予算額	0
R6	年度以前からの繰越額	

8　本年度の事業内容（実施方法，根拠法令，条例改正有無，特定財源の算出根拠等）

1　事業内容・実施方法
(1) 学力定着調査と学習環境把握により，学級集団の状態を確認し，教職員の授業改善を進め，学力定着を図った。
(2) 各校において，講師招へいによる授業研究を推進し，成果を検証するとともに，公開した。
(3) ＩＣＴ巡回相談員を配置し，市内小・中学校30校を定期巡回し，教員の利活用サポートを行った。
(4) ＩＣＴ活用研修やキャリア別研修会を開催し，教職員の指導力向上を図った。
(5) 各中学校におけるプログラミング教材の活用及び中学校へのデジタル教科書整備による授業改善を行った。
(6) デジタル採点システムを使った採点業務の遂行により、採点時間を削減するとともに、データ分析を行った。【新規】

2　実施方法　事業費　75,473千円（経常3,418千円，政策72,055千円）

【政策】

節	説明名称	予算額	
7	研修会等講師謝金(指導力向上)	1,781	
8	費用弁償（指導力向上事業）	733	
8	普通旅費	156	
10	消耗品費(指導力向上)	338	
10	教師用教科書・指導書費	1,461	※
12	学習分析事業委託料	13,236	
12	教育ＩＣＴ定期巡回サポート委託料	17,292	
13	プログラミング教育ソフトウェア使用料	1,870	
17	ＯＡ機器備品費	436	
17	図書費	1,677	
17	指導者用デジタル教科書費	29,720	※
計		68,700	

【経常】

節	説明名称	予算額
1	教育相談員報酬	2,445
3	期末手当（教育相談指導員分）	510
3	勤勉手当（教育相談指導員分）	428
8	費用弁償（教育相談指導員分）	35
計		3,418

【政策】【新規】デジタル採点システム整備事業

節	説明名称	予算額
1	採点システムソフトウェア使用料	3,355

※12月補正（債務負担行為）31,200千円

3　特定財源の算出根拠　　繰入　みはらふるさと夢基金繰入金　　15,213千円
(1) ア（オ）、(1) キ（ウ）

11　業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック，キーマン，当面の課題　など）

9　年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	231,803	116,144	38,553	38,553	38,553		
国庫支出金	0	0					
県支出金	870	870					
地方債	0	0					
その他	32,588	32,588					
一般財源	198,345	82,686	38,553	38,553	38,553	0	0
予算段階（予算審議）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	338,960	116,961	106,051	75,473	40,475		
国庫支出金	0	0					
県支出金	898	898					
地方債	0	0					
その他	65,335	48,119	2,003	15,213			
一般財源	272,727	67,944	104,048	60,260	40,475	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	196,781	27,303	103,961	65,517			
国庫支出金	0	0					
県支出金	1,105	1,105					
地方債	0	0					
その他	34,380	17,164	2,003	15,213			
一般財源	161,296	9,034	101,958	50,304	0	0	0

12　事業の終期の考え方

事業の成果・効果を検証し，事業の見直しを図り，継続する。

13　備考欄

評価責任者	課長　荒木　美花
評価記入者	係長　浅貝　祥輝
作成担当者	係長　浅貝　祥輝
連絡先	1631
業務量（人）	常 3.60　再 0.00　非 0.00
人件費換算	21,600千円
管理職階	課長管理
取扱区分	重 ★ 予 決 目

◇点検評価会議　備考欄◇
【報告の概要】
・R80を核とした授業づくりに取り組んだことで、児童生徒につけたい力を明確にした授業や自分の授業の振り返り・改善をする教職員が増えた。
・教職員の授業改善・指導力向上の成果として、令和８年度４月に実施した全国学力・学習調査において児童生徒の学力の向上が見られた。
・中学校は全国平均に届いていないという課題があるため、今後も指導力の向上・児童生徒の学力の向上に取り組む。

【委員からの意見】
（富川委員）
・児童生徒の思考力はどのように伸ばしていくか。
→深い振り返りにつなげるため、授業の中に体験的な活動や児童生徒同士の意見共有する機会を取り入れる。教職員には、学びの変革推進協議会等の中で、児童生徒が課題意識や問いをもつことができる授業の在り方を学ばせ、思考力の育成につなげる。
（大畑委員）
・評価指標２について、「授業の内容がよくわかりますか」に肯定的な回答をした中学校の児童生徒の割合が、前年（令和６年度）と比較して下がっている要因はなにか。
→基礎基本の積み上げや、小学校からの着実な積み上げが十分できていないことが影響していると考えている。教職員が児童生徒の視点に立ち、分からない児童生徒を想定した授業を行うという視点が十分でないことも結果に反映されていると分析している。
（中尾委員）
・教職員もR80を書くのか。
→児童生徒がR80を書く。教職員は、その授業で児童生徒にどんなR80を書いてもらいたいのか考えたうえで授業をする。職員研修では、教職員もR80を書いて意見を交流している。
・デジタル採点が取り入れられたことで、超過勤務はどれだけ軽減されたか。
→少人数学級の小学校では、自分で採点する方が早いというところもあるが、中学校については、採点時間が46%ほど軽減されたというデータがある。

【様式Ⅴ】　令和　7　年度　行政経営台帳　個別事業実施計画書（兼　事務事業評価シート）

事業名	学校給食運営事業	事業期間	H29	年度～	年度	ヶ年事業	特記（関係者等）		総戦・定住	なし
事業区分1	2	※１＝投資事業，２＝ソフト事業	事業区分2	（プルダウンから選択）	左の詳細	0			当初作成日	H28.4.1
所属	学校給食課	予算事項	3763	施設維持管理費	上位施策	2-2-1　学校教育・就学前教育の充実	基本方針番号	5	最終更新日	R8.8.28

1108　履歴NO　1108

1　事業の目的・必要性

○目的
学校給食法に定める、「学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図る。」ことを実現するため、学校給食の適切な運営を行う。

■学校給食の目標（学校給食法第２条）
1 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること
2 日常生活における食事について正しい理解を深め、健康な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと
3 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び望ましい食習慣を養うこと
4 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと
5 食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと
6 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること
7 食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと

3　評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R7	R8	R9	R10	R16
1	学校給食における一人当たり残菜率	残菜総量／給食提供総量（基準値 R1.12月 6.3%）	目標値	%	4.6	4.54	4.48	4.42	4
			中間値						
			実績値		3.7				
2	学校給食費収納率	収納額／調定額	目標値	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
			中間値						
			実績値		99.59				

4　当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性				1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性			1		A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合，休・廃止の検討が必要
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

5　課題の洗い出し

1　児童生徒の心身の健全な発達のため、残菜率の減少に取り組み一定程度の成果はみられるが、今後も継続的に取り組む必要がある。
2　学校給食を安定的に運営するためには、学校給食費の収納率を上げる必要がある。

6　成果向上の仮説

1　残菜状況を把握し、献立等を工夫するとともに、児童生徒及び保護者へ食育指導をするなど、食事の重要性等正しい知識を身につけることにより、残菜が減るのではないか。
2　滞納者に対して、夜間電話催促、面談等を実施することにより、収納率が向上するのではないか。

7　今後の方向性

成果の方向性					
拡充	×	④	②		①
現状維持	×	③	⑤	1	×
縮小	×	⑥	×		×
休廃止	⑦	×	×		×
	縮小	現状維持	拡大		
	コスト投入の方向性				

⑤ #REF!

2　＜本事業の全体計画＞取組項目・数量等

給食実施状況
(1)共同調理場　対象学校数　運営
　東部 小11校 中7校 計18　調理・配送：委託
　西部 小6校 中1校 計7　調理：直営、配送：委託
　北部 小2校 中2校 計4　調理・配送：委託
(2)単独調理場
　鷺浦小学校
　本郷幼稚園
　田野浦幼稚園

合計　小20校　中10校　幼2園

単位：千円

経常・政策内訳		経常	政策	合計
事業費		586,061		586,061
特財内訳	国	0		0
	繰入		0	0
	諸	201,281	0	201,281
			0	0
一般財源		384,780	0	384,780

新規	拡充	縮小	廃止	その他
	1			

R7	年度当初予算額	586,061
R7	年度補正予算額	7,063
R6	年度以前からの繰越額	

8　本年度の事業内容（実施方法，根拠法令，条例改正有無，特定財源の算出根拠等）

1　事業内容
(1)給食数・給食費管理
(2)献立作成・物資調達
(3)運営体制（調理・配送・配膳）
(4)その他
2　実施内容及び事業費
(1)給食数・給食費管理

	小学校	中学校	幼稚園	教職員等	合計
給食数(人)	3,640	2,073	120	691	6,524
給食費(歳入:千円)					192,683

(2)献立作成・物資調達
　事業費　賄材料費　313,927千円
(3)運営体制　　単位：千円

	調理業務	配送業務	配膳業務
東部	委託　107,224	委託　64,020	委託　18,978
西部	直営　－	(3共同調理場)	(3共同調理場)
北部	委託　21,384		

合計　211,606千円

(4)その他（会計年度任用職員給与等、消耗品費、備品購入費、職員健康診断手数料等）　60,528千円
3　残菜率減少への取組
学校給食における一人当たり残菜率　3.7%
(1)栄養教諭や各学校の養護教諭等による児童生徒への食育指導の実施
(2)保護者への食育啓発を目的とした試食会・講演会などの実施
(3)アンケート結果や残菜状況等を検証し、献立や味付け、量の見直し
(4)全ての食材を三原市産とした、「うまいぞ！！みはら」給食の実施（年１回）
(5)食育を家庭に広げる取組として、大手レシピサイト「クックパッド」に献立レシピを公開

9　年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	1,917,740	315,195	354,701	586,061	661,783	0	0
国庫支出金	34,291	0	34,291		0	0	0
県支出金	196,194	0	0	0	196,194	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	915,798	315,195	260,618	201,281	138,704	0	0
一般財源	771,457	0	59,792	384,780	326,885	0	0
予算段階（予算審議）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	1,883,449	315,195	320,410	586,061	661,783	0	0
国庫支出金	34,291	0	34,291	0	0	0	0
県支出金	196,194	0	0	0	196,194	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	804,410	315,195	149,230	201,281	138,704	0	0
一般財源	848,554	0	136,889	384,780	326,885	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	901,677	315,115	0	586,562	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	546,259	310,228	0	236,031	0	0	0
一般財源	355,418	4,887	0	350,531	0	0	0

12　事業の終期の考え方

現行制度が大きく変わるまでは継続。

13　備考欄

評価責任者	課長　紙田　敬久
評価記入者	係長　迫田　歩
作成担当者	係長　迫田　歩
連絡先	0848-68-0149
業務量（人）	常 0.00　再 0.00　非 0.00
人件費換算	千円
管理職階	課長管理
取扱区分	重 0　予 0　決 0　目 0

11　業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック，キーマン，当面の課題　など）

◇点検評価会議　備考欄◇
【報告の概要】
・残菜率減少のため、栄養教諭による食育指導や保護者への食育啓発を目的とした講演会、食育の一環として「うまいぞ！みはら」給食を実施した。
・残菜率減少への取り組みにより、残菜率が令和３年度の5.5%と比較して、令和７年度は3.7%まで減少した。
・東部共同調理場における残菜量調査について、食育指導の回数が多い小学校は中学校に比べて、残菜量が少ない傾向にある。
・今後も学校との連携を図りながら、児童生徒及び保護者に対して、食事の大切さを啓発し、残菜量の削減に取り組む。

【委員からの意見】
（富川委員）
・安全性と安定供給が欠かせないと思うが、これまでに問題が起こったことはないか。問題が起こった場合には、どのような対応をしたか。
→令和７年度、人体に影響がある危険異物の混入があったが、その際は即時給食を止め、報道への発表を行った。再発防止のため、関係事業者でチェックを行っている。
・残菜率について、ある学校の教職員が朝の会で、児童生徒に対して給食に使われている食材の由来や製造過程を伝えるようにしたところ、残菜が減ったという事例もある。
→「うまいぞ！みはら」では、生産者へのインタビューや動画を給食の時間に情報発信し、食や生産者への感謝を考える道徳的な取り組みを行っている。今後は他の自治体との連携にも取り組んでいきたいと思う。
（大畑委員）
・クックパッドに掲載されたレシピは、各家庭・個人が登録したものか。
→三原市が登録し、発信しているもの。現在、登録しているレシピは20数件しかないため、今後広げていくことと広報を徹底していく。
（中尾委員）
・生産者から学校給食に市内の食材が取り入れられるようになってありがたいという声を聞いている。今後も、生産者と児童生徒の顔が見える関係を継続してもらいたい。
→食材の仕入れについて、少し高くても三原市産のものを優先的に取り入れている。天候の影響などにより安定的な供給が難しいところはあるが、三原市・県内産を優先しながら食育に活かしていきたい。

【様式Ｖ】　令和　7　年度　行政経営台帳　個別事業実施計画書（兼　事務事業評価シート）

事業名	屋内運動場空調設備整備事業	事業期間	R7 年度～ R15 年度	－　ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	総戦・定住	なし
事業区分1	2	※１＝投資事業，２＝ソフト事業	事業区分2	・	左の詳細	－	当初作成日	R7.4.1
所属	教育振興課	予算事項	10391	#REF!	上位施策	2-2-2　教育環境の整備・充実	基本方針番号	2	最終更新日	R8.8.28

890

履歴NO　890

1　事業の目的・必要性

1　背景(整備の必要性)
○教育環境における熱中症対策の強化
　近年の夏季の猛暑化を受け、児童生徒の安全な教育環境を確保するための熱中症対策は、喫緊の課題となっている。
○避難所としての防災機能の強化
　自然災害の激甚化を受け、指定避難所となる学校等の屋内運動場及び武道場における防災機能の強化が求められている。
○国の財政支援に伴う整備の加速化
　国は令和6年12月、避難所の環境改善を迅速に進めるため、令和15年度を期限とする「空調設備整備臨時特例交付金」を新設し、財政支援を大幅に拡充した。
2　基本計画策定の目的
○最適な整備手法の検証
　対象37施設への確実な空調整備に向け、各施設に最適な空調方式や機器能力について検証する。
○財政負担の軽減
　初期投資や維持管理費を含めたライフサイクルコストの最小化を図るため、DBO・PFI方式等の民間活力の導入を検証する。

3　評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R7	R8	R9	R10	R16
1	基本計画の策定	基本計画策定の完了	目標値		1				
			中間値						
			実績値		1				
2	※空調設備整備に関する指標は基本計画策定後に設定する。		目標値						
			中間値						
			実績値						

4　当該事業の評価

評価の視点						総合評価
妥当性					1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い		
有効性					1	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合，休・廃止の検討が必要
	低い	やや低い	やや高い	高い		
効率性					1	
	低い	やや低い	やや高い	高い		

5　課題の洗い出し

・学校施設の長寿命化改修工事やその他維持補修工事に毎年多くの経費が必要な中、近年の気候変動の影響による暑さ対策として、屋内運動場における熱中症対策が求められている。
・能登半島地震をはじめとした大規模災害が激甚化・頻発化する中で、大規模災害時に避難所となる屋内運動場等の避難所環境の改善が求められています。

6　成果向上の仮説

・空調設備の設置費などのイニシャルコスト、または、空調設置後のランニングコストなど財政負担の軽減を図り、かつ効率的な導入方法を検討するため、基本計画を策定する必要があります。
・屋内運動場は、災害時の指定緊急避難場所（指定避難所を含む）に指定されており、大規模災害時には多くの市民が長期的に避難することが考えられることから、防災機能強化の視点からも空調設置を検討する必要があります。

7　今後の方向性

成果の方向性								
	拡充	×		④		②		①
	現状維持	×		③		⑤	1	×
	縮小	×		⑥		×		×
	休廃止	⑦		×		×		×
		皆減		縮小		現状維持		拡大
		コスト投入の方向性						

⑤ #REF!

2　＜本事業の全体計画＞取組項目・数量等

　空調設備整備の計画策定から設置完了までの全体計画
・R7年度　　空調設備整備基本計画策定
　　・対象施設　37施設（屋内運動場29　武道場8）
・R8年度～　民間活力導入可能性調査
　R9年度　　・マーケットサウンディング、要求水準書（案）作成等アドバイザリー業務
　　・事業契約書（案）作成等
・R9年度　　事業契約締結
・R10年度　空調設備整備完了
・R11年度　モニタリング・維持管理

単位：千円

経常・政策内訳	経常	政策	合計
事業費		10,000	10,000
特財内訳 国			0
特財内訳 県			0
特財内訳			0
特財内訳			0
一般財源	0	10,000	10,000

新規	拡充	縮小	廃止	その他

R7	年度当初予算額	10,000
R7	年度補正予算額	0
R6	年度以前からの繰越額	

8　本年度の事業内容（実施方法，根拠法令，条例改正有無，特定財源の算出根拠等）

1　事業内容
　事業手法、空調方式及び事業費等を比較検討することで、効率的に事業実施し、財政負担の軽減を図るため、基本計画を策定した。

2　基本計画の内容
（1）対象施設　　小中学校屋内運動場及び武道場　合計37　（屋内運動場29　武道場8）
（2）履行期間　　契約締結日から令和８年１月末
（3）予算額　　10,000千円（契約額 9,350千円）
（4）業務内容（主な項目）
ア　現地調査の実施
　・空調機器設置可能場所（室内機・室外機）等、実施に当たって必要な事項の調査
イ　空調方式の検討（ＥＨＰ及びＧＨＰ（都市ガス/プロパン））
　・比較・検討の項目は能力別によるライフサイクルコスト（イニシャルコスト、光熱費、維持管理費等）、環境面、保守・メンテナンス性、災害時の利用、更新スケジュール等、多面的な視点から整理
ウ　発注方式の検討（従来方式、DBO方式、PFI方式、リース方式等）
　・事業の効率性、市の負担軽減、事業スケジュールについて比較検討し、最適な事業手法を提案
エ　断熱性の検討
　・施設規模に応じた適切な断熱性を確保する方法及びイニシャルコストと光熱費の整理・検討
オ　その他
　・VFM（Value for Money)の算出、財源比較等

3　特定財源の算出根拠　なし
4　予算編成の基本方針　重点事項該当なし

9　年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	2,028,294	0	0	10,000	12,000	608,748	1,397,546
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0		0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,028,294	0	0	10,000	12,000	608,748	1,397,546
予算段階（予算審議）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	2,028,294	0	0	10,000	12,000	608,748	1,397,546
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,028,294	0	0	10,000	12,000	608,748	1,397,546
決算段階（決算資料）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	9,350	0	0	9,350	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,350	0	0	9,350	0	0	0

11　業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック，キーマン，当面の課題　など）

（1）小中学校適正配置方針等との整合
　・現在の「適正配置基本方針」及び「適正配置実施計画」における統合予定校への設置の検討
（2）学校施設長寿命化計画（個別計画）との整合
　・長寿命化改修工事と空調設備設置工事の施工時期を一体的に調整（同時施工等）し、屋内運動場の使用中止期間をできる限り短縮するなど
（3）学校等施設開放事業等、利用目的が学校教育以外での使用における空調設備使用料の整理

12　事業の終期の考え方

全校及び全施設への空調設備完了

13　備考欄

評価責任者	課長　景山　泰良
評価記入者	係長　香川　義昭
作成担当者	係長　香川　義昭
連絡先	1614
業務量（人）	常 2.05　再 0.00　非 0.00
人件費換算	2,500千円
管理職階	課長管理
取扱区分	重・予・決・目・

◇点検評価会議　備考欄◇
【報告の概要】
・近年の夏季の猛暑化及び自然災害の激甚化を受け、教育環境において熱中症対策の強化・避難所としての防災機能の強化が求められている。
・屋内運動場への空調設備設置に向け、効率的な事業の実施・財政負担の軽減のため、令和７年度は空調設備整備基本計画を策定した。
・令和10年度末までに、37施設において空調設備の設置が完了する見込み。

【委員からの意見】
（富川委員）
・空調設置について、各施設から様々な要望が出ると思うが、緊急性のランク付けや、どこを優先的に対応していくか何か基準はあるか。
→設置の優先順位について、第一優先避難所から設置していきたいと考えている。
・広島大学附属三原小中学校の敷地内に「景雲ハウス」という教育実習生の宿泊施設があるが、現在は空き家となっている。三原市内の一時的な避難所として検討の余地があれば活用していただきたい。
→南海トラフ発生時は、現在の小中学校の避難所では避難者を賄えないため、本件については危機管理課に共有し検討する。
（大畑委員）
・特別教室にも空調が設置されているのか。
→普通教室・音楽室・理科室には設置されているが、技術室等の特別教室には設置されていない。現在、未設置の特別教室へ設置する計画はないが、今後必要性や現状を確認し、設置するかどうか検討していく。
（中尾委員）
・体育館以外の特別教室にも、早めに空調設備を設置いただき、子どもたちが安全に安心して授業を受けられるような環境を整えていただけたらと思う。

【様式Ｖ】　令和　7　年度　行政経営台帳　個別事業実施計画書（兼　事務事業評価シート）

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	事業期間	R5	年度～	年度	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	総戦・定住	総合戦略・定住自立
事業区分1	2	※１＝投資事業，２＝ソフト事業	事業区分2	総合戦略提案事業	左の詳細	事業番号：34			当初作成日	R3. 10. 28
所属	生涯学習課	予算事項	10616	コミュニティ・スクール推進事業費	上位施策	2-3-2　青少年の健全育成	基本方針番号	1	最終更新日	R8. 8. 28

1550

履歴NO　1550

1　事業の目的・必要性

○経過・背景
　社会教育法（平成29年社会教育法改正）により、教育委員会は、地域学校協働活動の機会を提供する事業の実施に当たっては、地域住民等と学校との連携協力体制の整備と、地域学校協働活動に関する普及啓発等の必要な措置を講ずることが規定された。

○目的
　学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に推進し、地域の未来を担う子どもたちが、地域に見守られ、支えられながら、豊かな学びや体験の機会を得て健やかに成長していく機会を創出することで、地域に愛着を持ち、地域に貢献したいと考える人材の育成につなげる。

○対象
　市立小学校及び中学校、地域住民等

3　評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R7	R8	R9	R10	R16
1	一校当たりの地域学校協働活動の事業数	各年度の活動事業数／各年度末時点のコミュニティスクール導入学校数	目標値	事業	18	18	18	19	21
			中間値						
			実績値		14				
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

4　当該事業の評価

評価の視点						総合評価
妥当性					1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い		
有効性					1	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合，休・廃止の検討が必要
	低い	やや低い	やや高い	高い		
効率性					1	
	低い	やや低い	やや高い	高い		

5　課題の洗い出し

　地域における個別の活動では、学校との連携や参加する地域住民が限定的となるなど活動継続に課題。

6　成果向上の仮説

　学校と地域が相互にパートナーとして、連携・協働して様々な活動に取り組むことで、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えることができるのではないか。
　また、市が総合的な調整役となり、個別の活動から幅広い人材が活動に関わるネットワークへ発展させていくことで、自主的で持続可能な活動とすることができるのではないか。

7　今後の方向性

成果の方向性	コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充	×	④	②	① 1
現状維持	×	③	⑤	×
縮小	×	⑥	×	×
休廃止	⑦	×	×	×

①　重点拡充⇒コストを重点投入し，成果目標を前倒しで達成させる。

2　＜本事業の全体計画＞取組項目・数量等

R5　(10月)先行導入校5校(小学校4校、中学校1校)の選定、導入
R6　(4月)先行導入校5校本格稼働
　　(10月)小学校16校、中学校1校に導入
R7　(4月)小学校16校、中学校1校が本格稼働
　　(10月)中学校8校に導入
R8　(4月)中学校8校が本格稼働

・導入とは･･･学校運営協議会委員が選任されたとき
・本格稼働とは･･･地域学校協働活動が開始されるとき

単位：千円

経常・政策内訳	経常	政策	合計
事業費		2,337	2,337
特財内訳 県		1,558	1,558
特財内訳			0
特財内訳			0
特財内訳			0
一般財源	0	779	779

新規	拡充	縮小	廃止	その他

R7	年度当初予算額	2,337
R7	年度補正予算額	0
R6	年度以前からの繰越額	

8　本年度の事業内容（実施方法，根拠法令，条例改正有無，特定財源の算出根拠等）

1　事業内容及び実施方法
　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
　(1) 地域と学校の連携協力体制の整備　2,337千円
　　■CSコーディネーター（地域学校協働活動推進員）の選任
　　学校ごとに総合的な調整役となるCSコーディネーターを学校長の推薦により依頼した。
　(2) コミュニティ・スクールと地域学校協働活動に関する研修、視察
　　■コミュニティ・スクール研修会（市主催）R7.11.25（火）　（県の専門人材派遣事業を活用）
　　【第一部】対象：学校運営協議会、保護者、地域住民　　参加者47名（うちオンライン受講8名）
　　講演「コミュニティ・スクールのスムーズな導入に向けて」
　　講師：文部科学省CS推進名誉マイスター、（特非）まちと学校のみらい　代表理事　竹原　和泉氏
　　【第二部】対象：令和7年度に導入した中学校8校　参加者39名
　　グループディスカッション　　講師：同上
　　各学校運営協議会で、当該学校の課題や目標を共有し、熟議を行う中で、必要な体系や取り組みを検討
　　■令和７年度地域学校協働活動コーディネーター養成講座（県教委主催）参加者：11名
　　地域と学校をつなぐ要となる「地域学校協働活動コーディネーター」の役割を再確認するとともに、地域人材の発掘及び育成等について研修を受けた。
　　■コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する先進地域視察（県教委主催）参加：1名
　　視察を通じて、義務教育学校におけるＣＳ設置や地域協働活動一体的推進のため視点を学んだ。
　　視察先：山口県柳井市

2　特定財源の算出方法
　学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（放課後子ども教室を含む）
　　令和７年度交付額　5,418千円≒(9,794,708円－249,820円）×2/3
　　※補助率2/3の額に対し交付額は約85%であった。

11　業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック，キーマン，当面の課題　など）

・学校運営協議会（学校教育課所管）と一体的に導入し、推進することが効果的。
・文部科学省が推進するCSポートフォリオ（コミュニティ・スクールの運営状態や取組の効果等をグラフ化・可視化する検証用ツール）の活用を検討する。

9　年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	28,342	1,617	5,516	10,628	3,527	3,527	3,527
国庫支出金	0	0					
県支出金	18,894	1,078	3,677	7,085	2,351	2,351	2,351
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	9,448	539	1,839	3,543	1,176	1,176	1,176
予算段階（予算審議）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	11,308	1,317	4,981	2,337	2,673		
国庫支出金	0	0	0	0	0		
県支出金	6,834	174	3,320	1,558	1,782		
地方債	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	4,474	1,143	1,661	779	891	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	2,878	1,331	713	834			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	968	174	333	461			
地方債	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
一般財源	1,910	1,157	380	373	0	0	0

12　事業の終期の考え方

　市内の全市立小学校中学校区に地域学校協働活動本部を開設した段階で運営方法や効果を検証する。

13　備考欄

　学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に運用される組織「コミュニティ・スクール」として定着するよう導入を進める。
　「地域学校協働活動」は、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。

評価責任者	生涯学習課長　引村　希世美
評価記入者	企画振興係長　服部　千代
作成担当者	企画振興係長　服部　千代
連絡先	1651
業務量（人）	常 0.40　再 0.00　非 0.00
人件費換算	2,400千円
管理職階	課長管理
取扱区分	重 ★ 予 ★ 決 ★ 目 ★

◇点検評価会議　備考欄◇
【報告の概要】
・地域と学校の連携協力体制の整備のため、令和７年度はコミュニティスクールが未導入であった中学校８校でCSコーディネーターの選任を行い、市内全ての小中学校においてコミュニティスクールの導入が完了した。
・コミュニティスクール推進事業の内容は、各学校の学校運営協議会で決定されており、家庭科のミシン補助や放課後子ども教室の企画・運営、登下校の見守りなど様々な活動を行っている。
・子どもたちの地域への貢献意欲の向上や地域で子どもたちを育てるという援助の輪の広がりといった成果がある一方で、コーディネーターとの連携方法の見直しや活動の質の向上といった課題もある。
【委員からの意見】
（富川委員）
・三原を前面に押し出した活動を行うか、又は個々の独自性を尊重した活動を行うか、現状と今後の展望はあるか。
→現在、学校とCSコーディネーターが協力し、どのような活動が必要か年間計画を立てている。教育委員会から活動内容の指定はしていない。子どもたちには、地域を盛り上げる人材となってほしいため、今後も地域への貢献意欲が高まる活動を取り入れるようCSコーディネーターに助言していく。
（大畑委員）
・１人のCSコーディネーターが複数校に関わっていることもあるのか。
→ネットワークづくりが課題と考えており、地域によって関与しているのが一定の人のみというところもある。教育委員会が地域同士を繋ぐのではなく、研修の中でコーディネーター同士が連携・共有し、新たな人材の発掘に情報提供いただいている。
（中尾委員）
・中学校は、小学校に比べて実働的に動いているところが少ない印象。学校・地域・保護者が繋がり、どの地域でも積極的になってほしい。
→令和７年度に導入した中学校や活動が低迷しがちなところについては、助言や情報提供を行い、子どもたちのために活動がより一層活発になるよう努める。

【様式Ｖ】　令和　7　年度　行政経営台帳　個別事業実施計画書（兼　事務事業評価シート）

事業名	スポーツ活動推進事業	事業期間	R2	年度～	年度	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	総戦・定住	総合戦略・定住自立
事業区分1	2	※１＝投資事業，２＝ソフト事業	事業区分2	総合戦略提案事業	左の詳細	総合戦略No.39　大規模スポーツ大会等開催事業			当初作成日	R2. 10. 24
所属	スポーツ振興課	予算事項	4450	スポーツ活動推進事業費	上位施策	2-3-4　スポーツの推進	基本方針番号	2	最終更新日	R8. 8. 28

1280　履歴NO　1280

1　事業の目的・必要性

「する」「みる」「ささえる」スポーツの場を提供することで、市民が身近なスポーツ活動を通じて、心身ともに健やかな日常生活を送ることをめざす。

「する」「みる」スポーツ
・わくわく体験テーマパーク事業
・三原市地域スポーツ活動推進事業
・自転車レース事業
・ファンライドみはら事業
・さぎしまサイクルツーリング事業
・市民体育大会
・その他、民間主催の大会

「ささえる」スポーツ
・スポーツサポートプログラム事業（R3事業開始）

3　評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R7	R8	R9	R10	R16
1	観戦できるスポーツ大会の開催数（累計）	平成30年度から各年度末までの開催数の累計 基準値16回（R5年度）	目標値	回	25	29	33	37	65
			中間値		24				
			実績値		26				
2	スポーツサポートスタッフに登録している人数	各年度末において、スポーツサポートスタッフとして登録している人数　基準値12人（R6.3月）	目標値	人	40	40	40	40	40
			中間値		20				
			実績値		21				

4　当該事業の評価

評価の視点						総合評価
妥当性					1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い		
有効性				1		A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合，休・廃止の検討が必要
	低い	やや低い	やや高い	高い		
効率性			1			
	低い	やや低い	やや高い	高い		

5　課題の洗い出し

Ⅱ　有効性
スポーツを通じて多くの市民が心身ともに健やかに過ごすためには、スポーツに触れる環境づくりが必要。

6　成果向上の仮説

・市民にスポーツ大会への参加やプロスポーツ大会を観戦する機会を提供すれば、スポーツに対する関心が高まるのではないか。
・「ささえる」スポーツの体験の場を提供すれば、スポーツボランティアの育成につながるのではないか。

7　今後の方向性

成果の方向性								
	拡充	×		④		②		① 1
	現状維持	×		③		⑤		×
	縮小	×		⑥		×		×
	休廃止	⑦		×		×		×
		皆減		縮小		現状維持		拡大
		コスト投入の方向性						

① 重点拡充⇒コストを重点投入し，成果目標を前倒しで達成させる。

2　＜本事業の全体計画＞取組項目・数量等

1　児童・生徒の学校外での社会教育活動
　・わくわく体験テーマパーク事業
　・三原市地域スポーツ活動推進事業
2　自転車を活用したスポーツ振興
　・自転車レース事業
　・ファンライドみはら事業
　・さぎしまサイクルツーリング事業
3　「ささえるスポーツ」の推進
　・スポーツサポートプログラム事業
4　市民体育大会開催
5　各種大会補助

単位：千円

経常・政策内訳		経常	政策	合計
事業費		4,819	6,437	11,256
特財内訳	国	175	290	465
	県	124	108	232
	繰入			0
	諸	302		302
一般財源		4,218	6,039	10,257

新規	拡充	縮小	廃止	その他
1	1			

8　本年度の事業内容（実施方法，根拠法令，条例改正有無，特定財源の算出根拠等）

R7	年度当初予算額	11,256
R7	年度補正予算額	0
R6	年度以前からの繰越額	

1　事業内容，2　事業費
（１）児童・生徒の学校外での社会教育活動
　ア　わくわく体験テーマパーク事業　300千円（政策・総戦）
　　小学生を対象としたスポーツ体験会を実施した。（開催時期：5月…屋外、6月…屋内）文具消耗器材費300千円
　イ　三原市地域スポーツ活動推進事業　1,319千円（経常）
　　中学生を対象に、学校外でのスポーツ活動の場を提供した。スポーツ体験事業委託料1,319千円（6種目）
（２）自転車を活用したスポーツ振興
　ア　自転車レース広報事業　287千円（政策・総戦）　開催時期：7月　会場：中央森林公園
　　印刷製本費（カウントダウンボード表示更新）40千円、看板設置委託料（告知看板）187千円、
　　各種大会運営委託料（ステージ出演委託）60千円
　　※レース会場の変更に伴い、主催者による自主開催が可能となるため、補助金は交付しない。
　イ　ファンライドみはら事業　369千円（経常）　開催場所・時期　中央森林公園（11月）
　　内訳：アトラクション出演謝金200千円、文具消耗機材費159千円、施設維持協力金10千円
　ウ　さぎしまサイクルツーリング事業　500千円（経常、政策・総戦）【新規】　開催場所・時期　佐木島（3月）
　　ファンライド佐木島において、新たに初心者を対象とした、島の名所やグルメを体験するサイクルツーリングを実施した。　内訳：アトラクション出演謝金200千円、文具消耗機材費108千円、イベント開催委託料192千円
（３）スポーツサポートプログラム事業　437千円（経常）　内訳：講師謝金30千円、プログラム委託料407千円
（４）市民体育大会開催費　2,290千円（経常）　内訳：看護師謝金5千円、市民体育大会賞金36千円、
　競技用消耗機材費131千円、乗船券費54千円、クリーニング料14千円、手話通訳者派遣料49千円、
　駐車場整理委託料296千円、各種大会運営委託料105千円、自動車借上料1,600千円
（５）各種大会補助　5,700千円（政策・総戦）　内訳：白竜湖マラソン大会補助1,400千円、
　市民体育大会参加地区補助3,800千円、大規模スポーツ大会開催費補助500千円
3　特定財源の算出根拠　交付金465千円（国デジ田交付金431千円×1/2≒215千円、
　国離島活性化交付金500千円×1/2＝250千円）補助金232千円（県わがまちスポーツ補助金232千円）、
(1)ク(ｷ)　諸収入302千円（空港周辺活性化助成370千円×80%＝296千円、親子サッカー教室参加料6千円）

11　業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック，キーマン，当面の課題　など）

・指定管理者、市体育協会加盟団体との調整（わくわく体験テーマパーク事業、三原市地域スポーツ活動推進事業）
・自転車団体、地元住民、出店者等との調整（自転車レース事業、ファンライドみはら事業、さぎしまサイクルツーリング事業）
・参加者への新たな活動の場の提供（スポーツサポートプログラム事業）

9　年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	241,088	166,476	15,564	15,564	12,356	15,564	15,564
国庫支出金	250	0	0	0	250	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	75,291	62,621	2,892	2,892	1,102	2,892	2,892
一般財源	165,547	103,855	12,672	12,672	11,004	12,672	12,672
予算段階（予算審議）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	205,408	165,678	16,826	11,256	11,648		
国庫支出金	6,562	3,100	2,747	465	250		
県支出金	3,255	1,499	1,524	232	0		
地方債	0	0	0	0	0		
その他	64,059	62,345	302	302	1,110		
一般財源	131,532	98,734	12,253	10,257	10,288	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	153,661	130,640	15,055	7,966			
国庫支出金	6,747	3,277	3,064	406			
県支出金	3,653	1,864	1,564	225			
地方債	0	0	0	0			
その他	59,220	57,488	265	1,467			
一般財源	84,041	68,011	10,162	5,868	0	0	0

12　事業の終期の考え方

継続的なスポーツの振興のため、終期は定めない。

13　備考欄

評価責任者	ｽﾎﾟｰﾂ振興課長　折野　由紀
評価記入者	ｽﾎﾟｰﾂ振興係長　藤本　学
作成担当者	ｽﾎﾟｰﾂ振興係長　藤本　学
連絡先	1661
業務量（人）	常 2.00　再　非
人件費換算	12,000千円
管理職階	教育部長
取扱区分	重 ★ 予 決 目

◇点検評価会議　備考欄◇
【報告の概要】
・子どもたちにスポーツを始めてもらうため、小学生を対象とした体験型イベント「スポーツのテーマパークinみはら」を開催。また、中学生を対象に学校部活動にはない種目を提供する「地域スポーツ活動推進事業」を実施。
・「する・みる・ささえる」スポーツとして、自転車レース広報事業、ファンライドみはら事業、さぎしまサイクルツーリング事業、スポーツサポートプログラム事業を実施した。
・今後も「する・みる・ささえる」という３つの側面から、スポーツに触れる環境づくりに努める。

【委員からの意見】
（富川委員）
・学校の部活動の受け入れや移行について、今後の展望はあるか。
→休日の部活動は、令和８年度で廃止し、令和９年度から地域展開をしていく予定。子どもたちは、民間が立ち上げた認定クラブの中から自由に選択し、活動していく。地域スポーツ活動推進事業は、平日も実施しているため、今後平日の地域展開をしていく場合には、受け皿になると思う。
（大畑委員）
・事業内容について、なぜ自転車に特化しているのか。三原市と自転車に何か関係があるのか。
→自転車は身近な乗り物であり、幅広い年代に乗ってもらえる。身近なもので体を動かしてもらい、スポーツの実施率を高めるため、自転車に関する事業を進めている。また、三原市には自転車のプロチームがあり、令和４年に協定を結び、協力いただいている。
（中尾委員）
・働く世代が、仕事帰りに気軽に参加できる企画を今後検討していただきたい。
→令和８年度から「スポーツテーマパークinみはら」に保護者も参加できるようにしたところ、好評だったため、令和９年度は種目を広げていきたい。

【様式Ｖ】　令和　7　年度　行政経営台帳　個別事業実施計画書（兼　事務事業評価シート）

970
履歴NO　970

事業名	文化財等活用事業（歴史民俗資料館）	事業期間	S50　年度～　　年度	－　ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	総戦・定住	総合戦略
事業区分1	2	※１＝投資事業，２＝ソフト事業	事業区分2	・	左の詳細	－	当初作成日	H28.4.1
所属	文化課	予算事項	4270	施設維持管理費	上位施策	5-3-1　歴史・文化財の保存・活用	基本方針番号 2	最終更新日 R8.8.28

1　事業の目的・必要性

○背景・経過
・三原市歴史民俗資料館（シルバー・児童クラブとの複合施設）
　開館年月　令和7年8月1日
　構造階数　鉄骨造陸屋根　2階建
　資料館床面積　1666.92㎡
　常設展示資料数　350点
・久井歴史民俗資料館（久井コミセンとの複合施設）
　開館年月日　平成29年4月28日
　構造階数　鉄筋コンクリート造　4階建
　資料館床面積　715.02㎡
　常設展示資料数　425点
○目的
　三原市及び周辺地域の歴史、民俗、美術、産業、自然科学等に関する資料を収集、保管及び展示し、郷土の歴史と文化に対する知識と理解を深めるため。
○対象/受益者
　市民・来館者

3　評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R7	R8	R9	R10	R16
1	来館者数（三原・久井）	各年度の資料館来館者数 基準値　4,472人（R5年度）	目標値	人	8000	10000	9750	9500	8000
			中間値		2912				
			実績値		8921				
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

4　当該事業の評価

評価の視点						総合評価
妥当性					1	A
	低い	やや低い	やや高い	高い		
有効性					1	
	低い	やや低い	やや高い	高い		
効率性					1	
	低い	やや低い	やや高い	高い		

A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合，休・廃止の検討が必要

5　課題の洗い出し

市内外からの来館者を維持するため、「あきない資料館」として分かりやすい説明と変化のある取組が必要である。

6　成果向上の仮説

①学校の団体見学等を促すことで、子ども達（小中学生）にふるさと三原のことをより理解してもらう。また、団体見学が困難な学校に対して出前授業を行うことで、家族などと一緒に子ども達の来館が増え理解が進むのではないか。

②三原にしかない資料の展示を行うことで、歴史好きの人や隆景ファンに対して「三原市は小早川隆景の聖地」として認知度を上げ、全国からの来館につながるのではないか。

7　今後の方向性

成果の方向性	コスト投入の方向性			
拡充	×	④	②	① 1
現状維持	×	③	⑤	×
縮小	×	⑥	×	×
休廃止	⑦	×	×	×
	皆減	縮小	現状維持	拡大

①コストを重点投入し，成果目標を前倒しで達成させる。

2　＜本事業の全体計画＞取組項目・数量等

①資料館移転
　R5　展示に係る設計委託、移転作業準備
　R6　展示委託、移転作業
　R7　移転作業、8/1リニューアル開館
②開館式典、記念講演会の開催
③資料館来館促進事業の実施（団体見学、イベント時開館時間延長等）
④古文書調査ボランティア実施（月4回程度実施）
⑤企画展　（三原）なし（展示替3回）、（久井）1回

単位：千円

経常・政策内訳		経常	政策	合計
事業費		18,074	12,686	30,760
特財内訳	使	4		4
	諸	282		282
	債			0
	繰入			0
一般財源		17,788	12,686	30,474

新規	拡充	縮小	廃止	その他
	1			

R7	年度当初予算額	30,760
R7	年度補正予算額	0
R6	年度以前からの繰越額	

8　本年度の事業内容（実施方法，根拠法令，条例改正有無，特定財源の算出根拠等）

1　事業内容
　①新資料館を移転開館した。
　②新資料館の開館を記念して式典・講演会を開催した。
　③資料館来館促進事業を実施することで、開館を周知した。
　　団体見学の促進、受付業務を観光協会へ委託した。
　④古文書調査ボランティア【総戦No.76文化財活用】を継続実施した。
2　実施方法
　①②新施設を8月1日に開館し、式典および講演会を行った。
　　8月1日　式典　（会場：エントランス）参加者：200名　アトラクション：三原小やっさ、日向ひまわり氏講談
　　8月3日　講演会（会場：ホール）　参加者：100名
　　講演者：房野史典氏（井原市出身芸人：ブロードキャスト！！）
　　村上宏治氏（写真家・三原市文化財保護審議会委員）
　③来館促進を積極的に実施した。
　　団体見学　13件（小学校６校、その他７件）
　　神明市など市を代表する祭開催日に、開館時間を延長（16時→19時）
　　観光案内や物販を行うため、受付をシルバー人材センターから観光協会へ
　　観光案内を行い、歴史に関する商品開発や物販販売を行う契約とした。
　　資料館で三原市郷土文化研究団体連合会公開講座や校園長会を行った。
　④古文書調査ボランティア（市民12人）　10月から再開（4回/月）合計24回
　　内容：古文書現状調査、クリーニング、写真撮影、内容調査、目録データ
　⑤久井資料館企画展「ふるさとのあそび展」開催
　　期間：７月23日～10月26日（96日間）　来館者数：611人
3　特定財源の算出根拠
　※新資料館も、入館料は無料とした。
重点事項　（１）ウ（ウ）（エ）

政策(通常)資料館移転	決算	予算
① 報償費	100	100
① 費用弁償	46	96
① 消耗品費	205	50
① 印刷製本費	399	400
① 舞台操作手数料	0	0
① 講演会委託料	300	300
① 施設用備品費	4,202	5,000
① 資料移転委託料	1,789	4,500
① 備品処分委託料	1,925	440
① 施設管理委託	2,094	1,700
合計	11,060	12,586

政策(総戦)古文書ボ	決算	予算
④ 費用弁償	13	14
④ 消耗品	0	86
合計	13	100

9　年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	245,175	172,760	14,000	5,696	24,719	14,000	14,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	933	235	0	0	698	0	0
一般財源	244,242	172,525	14,000	5,696	24,021	14,000	14,000
予算段階（予算審議）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	274,149	109,821	108,489	30,760	25,079	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	67,500	0	67,500	0	0	0	0
その他	13,252	151	12,358	286	457	0	0
一般財源	193,397	109,670	28,631	30,474	24,622	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費	219,016	101,254	88,669	29,093	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	57,400	5,000	52,400	0	0	0	0
その他	12,608	68	12,112	428	0	0	0
一般財源	149,008	96,186	24,157	28,665	0	0	0

12　事業の終期の考え方

郷土の歴史と文化に対する知識と理解を深めるため、機能を継続するので終期は定めない。

13　備考欄

0

評価責任者	文化課長　中川卓司
評価記入者	文化財係長　松田英之
作成担当者	文化財係長　松田英之
連絡先	1678
業務量（人）	常 1.40　再 0.00　非 2.30
人件費換算	12,425千円
管理職階	課長管理
取扱区分	重・予・決・目・

11　業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック，キーマン，当面の課題　など）

・資料館資料の調査を進め、資料の整理を行うとともに調査成果の公表を行う。
・資料館来館者数を維持・増加するため、来館促進事業を継続して実施する。

◇点検評価会議　備考欄◇
【報告の概要】
・開館から50年経過していた三原市歴史民俗資料館が、令和７年８月にリニューアルオープンした。
・子どもたちにとって資料館が楽しい場所となるよう、イラストや模型で示し、難しい漢字にはふり仮名をふるなど分かりやすい展示に努めた。
　また、数多くの体験コーナーの設置や、見るだけでなく実際に三原だるまに触れられる仕掛けを用意し、資料館での体験が記憶として残るよう工夫した。
・現存する最古の和菓子など珍しい資料の展示による来館の促進や、開館式典や講演会の開催により新資料館開館の周知を行った。

【委員からの意見】
（富川委員）
・歴史民俗系の資料館はあるが、自然史系の資料館はないため、今後、生き物や植物について調べられる自然史に関する施設を展開いただけるとありがたい。
（大畑委員）
・出前授業はとても良い取り組みだと思ったが、実際に行ったか。
→久井小学校の６年生を対象に、１時間説明を行った。資料館が休館日である月曜日に実施し、体験コーナーに展示している刀や三原だるま、大うちわを持参し、児童生徒たちに体験してもらった。今後、各校で実施していきたい。
（中尾委員）
・多くの子どもたちに三原のいいところをより知ってもらえる機会を増やしていただきたい。VRの体験もできるのか。
→VRは用意していないが、平日は学芸員が懇切丁寧な説明を行っている。